

情報化の特性比較

成 沢 広 行

情報化の国際化は、それぞれの国独自の情報化を生みだしている。

それを図表でまとめ、特質の概略を述べると次のようになる。

1. 米国の情報化特性

米国については

- 、開拓者精神
- 、軍産学連携
- 、自由競争志向

を指摘することができる。

第一の開拓者精神は、自由かつオリジナルティ(独創性)に富んだ情報技術の概念構築、情報処理言語、OS(Operating System)そして半導体素子などの情報技術分野における独創的な開発力に顕著に現れている。

第二の軍産学連携とは、国防総省、ハイテク企業、大学、三者の緊密な連携をさす。これは、GUQ(Government, University, Corporation) round tableともよばれ、軍の予算、企業の技術(製品化研究)大学の科学(基礎研究)の融合を意味している。米国の情報技術開発は、ヴァージニア州の国防総省を中心に、国防総省の東のボストン・ルート128周辺(ペンタゴンイースト)国防総省の西のシリコンバレー周辺のハイテク企業と大学(ペンタゴンウェスト)この3者の緊密な連携のもとにブレイクスルーとなる新技術開発・新製品開発が行なわれてきている。特に1980年の政府資金による大学の研究成果を大学の財産とする特許・トレードマーク改正法(バイ・ドール法)制定

以降は、大学と企業との産学共同プロジェクトに対する減税措置が実施され、大学の特許の民間企業への開放、国防総省と企業の両者から大学への研究資金提供が活発化し、米国技術の国際競争力向上が図られてきた。

第三の自由競争志向とは、公正さを求めるフェアプレイ精神である。弱い人、弱いチームがあれば、みんなで守り、助ける。弱いチームがライバルとなったら徹底的に競争し闘う。IBM、AT&T、マイクロソフトなどの巨大企業が独占禁止法違反で提訴され、企業分割という厳しい判決が下される。ここに、公正な競争を実現しようとする米国のフェアプレイ精神を垣間みることができる。

2. 日本の情報化特性

日本については、

- 、和の精神
- 、政府主導
- 、縮み志向

を指摘することができる。

まず第一の、和の精神についてみよう。日本では、国家や産業が危機に直面した時、あるいは強大な相手に挑戦し勝利を得ようとする時、それまで敵対関係にあった競合他社(ライバル企業)の技術者が寄り集まり、「和の精神」のもと、技術情報の交換、技術開発グループの結成、そして一致団結による企業連合を締結して困難な局面を乗り越えてきている。また、大企業の傘下に中小の子会社、関連会社が縦の系列として加わることによって多角化・複合

化したピラミッド型の企業集団が形成されている。それは、あたかも細胞分裂のように親会社の子会社を生み、子会社が孫会社を生みだしていくメカニズムで、株式相互持合、共存共栄、協業の利益を生みだしている。

第二の政府主導は、日本の政府介入型を表している。政府・企業間関係は、垂直的であり、上位対下位のピラミッドが形成されている。日本企業が大規模な技術開発に成功したプロジェクトをみると、その多くは通産省主導によって進められ、日本製品の国際競争力の向上が図られてきた。

第三の、縮み志向は、日本商品が世界市場に進出し、市場制覇をなしたのには、製品をマイクロに縮小し、高機能を繊細かつコンパクトにまとめあげ、省エネ・省スペース・省資源を図る縮み志向の日本文化の特性である。(李御寧著『縮み志向の日本人』講談社より)

3. 欧州の情報化特性

欧州については、

- 、歴史と伝統のキリスト教精神
- 、独仏英伊主導
- 、技術共同体志向

があげられる。

歴史と伝統のキリスト教精神とは、ロ - マ帝国から大英帝国に至るまでキリスト教伝道を旗印に、世界の覇権を握り、企業家精神と宗教的精神を育み、偉大な思想、科学、芸術を生みだし、資本主義発展の推進力となってきたことをいう。日本が、一汁一菜(主食を米)の清貧文化を育んだのに対し、欧州では牧畜(主食を肉、副食をパン)を基礎としたキリスト教文化を形成してきている。このキリスト教文化は、職業を神から授けられたもの、召命と感じ、使命に忠実たらんとして職業に精励する倫理感である。

独仏英伊主導とは、欧州の情報化がこの4カ

国の主導で進められていることをいう。欧州の市場統合、経済・通貨の統合、そして政治統合という3つの潮流の中で、欧州技術共同体構想と通信企業の統合が、この4カ国主導で進められている。世界の通信業界は、欧州企業を軸に、国境、事業区分といった垣根を取り払った合従連衡と自由競争を展開している。そして、1998年1月1日からは、EU域内での通信自由化が始まっている。

また技術共同体志向は、EU域内での情報技術に関する主要なプロジェクトが欧州諸国の共同研究開発によって展開されていることによる。

4. 韓国の情報化特性

韓国については、

- 、儒教精神
- 、財閥企業主導
- 、兵力集中志向

としてとらえることができる。

儒教精神とは、財閥企業において、三星李、現代 鄭、LG 具という姓をもつ創業者一族が所有・支配し、企業風土に「孝」を中心とする儒教文化の本貫制度が浸透していることをいう。本貫制度とは、家督や家業の相続者・継承者を直系の男子にすると定めたものである。

第二の財閥企業主導は、大手財閥である三星、現代(ハイニクス半導体)、LGの3グループが中心的役割を果たしていることをいう。

第三の兵力集中志向は、三星、現代のDRAM特化戦略に現れている。1999年の世界のDRAM市場占有率順位で、三星電子が20.7%で第1位、現代電子産業が19.3%で第2位となり、世界のDRAM市場の40%を韓国財閥企業が占有するに至った。韓国半導体メーカーが製品競争力を高め、世界の半導体市場でゆるぎない地位を確保したその要因を探れば、

儒教精神の基に経営資源を結集した兵力集中の効果（DRAM特化）と各個撃破の戦略が効を奏した帰結といえよう。

5. 中国の情報化特性

中国については、

- 、 社会主義市場経済
- 、 産学協同
- 、 華人ネットワーク

を指摘することができる。

第一の社会主義市場経済は、1978年の鄧小平による改革開放経済への転換から始まった。鄧小平は「白猫でも黒猫でも鼠を取るのが良い猫だ」として生産力増強を、「裕福になれる者から裕福になれば良い」として貧富の格差と地域格差の拡大を是認し、姓社姓資論争を展開した。これは企業の判断基準を社会生産力の発展のためになるか、総合国力の強化に役立つか、人民の生活向上に貢献するか、におくことにより資本主義の利点ならば積極的に導入することを奨励したものである。

第二の産学協同は、26の大学が設立した校弁（校営）企業が株式を上場していることにあらわれており、ハイテク企業の北大方正（北京大学が86年に設立）、清華紫光（清華大学が設立）、連想集団（1984年に中国科学院が設立、パソコン販売では中国No.1）が産学協同の事例となっている。

第三の華人ネットワークとは、中国系企業の世界的なネットワークをさしている。中国企業には、儒教思想を基盤にした大家族主義

があり、血縁・地縁を中心とした共同体護持の論理が根強く残っている。この共同体護持の論理によって互助互惠、企業防衛のネットワーク風土が形成されている。また米国シリコンバレーにおいて中国や台湾出身のコンピュータ関連企業の経営者が中心となって組織されている華人サイバ・ネットワークには2千社を数え、中国、台湾、シリコンバレーを連結した企業提携、資金提供、技術情報の交換、人材の交流が行われている。

日本企業が縦の系列で企業間の協力関係を築くのに対し、中国企業は横のつながりでビジネス・コネクションを形成していく。これは家産均分主義、利益均等思想を基礎にしており、企業だけではなく都市・農村など中国社会の全ての集団を貫く原理となっている。

6. 台湾の情報化特性

台湾については、

- 、 起業家精神
- 、 官民一体の情報化
- 、 華人ネットワーク

を指摘することができる。

台湾が「4つの小龍（台湾、韓国、シンガポール、香港）のトップ」とよばれるほどの経済発展を遂げた背景には、ベンチャー企業の設立があり、台湾の起業家が、ハイテク企業を相次いで立ち上げたことによって、台湾はハイテクランドとなったのである。

（文学部教授）

情報化の特性比較

	技術開発風土	中核システム	志向性		技術開発風土	中核システム	志向性
米国	開拓者精神	軍産学連携	自由競争志向	韓国	儒教精神	財閥企業主導	兵力集中志向
日本	和の精神	政府主導	縮小志向	中国	社会主義市場経済	産学協同	華人ネットワーク
欧州	歴史と伝統のキリスト教精神	独仏英伊主導	技術共同意志向	台湾	起業家精神	官民一体	華人ネットワーク